

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 5月24日更新

事務事業名		日本ｽﾎﾟｰﾂ振興センター共済加入事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木 洋治
	施策	20	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	秋吉秀美
	基本事業	60	学力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	2224
予算科目		会計一般	款 10	項 1	目 3	事業連番 10636	法令根拠	日本スポーツ振興センター法	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
								成果優先度評価結果	: ⑦
								コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	学校管理下での災害発生により、児童生徒が被災した場合に給付を行う必要性が生じたためこれまでと同様に学校生活を送る上で、災害発生の危険性は常に考えられることであり、また現実的に災害発生件数も多いため、本事業の必要性は今までと変わらない。 【事業の内容】学校安全の普及充実とともに必要な災害給付を行い、教育の円滑な実施した。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	☆加入契約事務・・・加入者名簿の作成、共済掛金の納入及び保護者負担金の徴収 ☆給付金支払い請求事務・・・災害報告に基づく医療費請求及び保護者への給付金支払い
【主な予算費目】	役務費
【意見や要望】	なし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
○加入契約事務・・・加入者名簿の作成、共済掛金の納入及び保護者負担金の徴収	○加入契約事務・・・加入者名簿の作成、共済掛金の納入及び保護者負担金の徴収	
○給付金支払い請求事務・・・災害報告に基づく医療費請求及び保護者への給付金支払い	○給付金支払い請求事務・・・災害報告に基づく医療費請求及び保護者への給付金支払い	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:加入者数	人	児童生徒数の増
→イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
○日本スポーツ振興センター福岡支所	→ア:在籍児童数	人
○小中学校に在籍している児童生徒	→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
学校安全の普及充実とともに必要な災害給付を行い、教育の円滑な実施を目指す。	→ア:災害発生件数/在籍児童生徒数	%
→イ:		
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
学校安全の普及充実とともに必要な災害給付を行い、教育の円滑な実施を目指す。		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込	
①	活動指標	人	5,334	5,541	5,640	5,640	5,809	5,809	5,809	5,809	
②	対象指標	人	5,334	5,541	5,640	5,645	5,809	5,809	5,809	5,809	
③	成果指標	%	8.6	6.4	6.4	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	2,444	2,546	2,589	2,580	2,686	2,686	2,686	
		繰入金	千円								
	人件費	(A)事業費計	千円	2,566	2,646	2,732	2,707	2,833	2,833	2,833	2,833
		(A)のうち指定経費	千円	5,010	5,192	5,321	5,287	5,519	5,519	5,519	5,519
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	3	2	3	3	3	0
		延べ業務時間	時間	214	314	314	145	314	314	314	0
(B)人件費計	千円	881	1,267	1,267	590	1,267	1,267	1,267	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,891	6,459	6,588	5,877	6,786	6,786	6,786	5,519	

事務事業名	日本スポーツ振興センター共済加入事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	--------------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 見込みより災害件数が少なかった。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 学校安全の普及充実とともに必要な災害給付を行い、教育の円滑な実施を目指す。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 日本スポーツ振興センター法で定められている給付対象範囲内で最大限効果をあげている。現状を維持していくためには、事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 日本スポーツ振興センター法で定められている事業であり事業費の削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 在籍児童生徒は流動的で、災害発生も突発的であるため、臨機応変に対応、事務処理しなければならず、正職員による事務が適当である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 日本スポーツ振興センター法に共済掛金の一部を児童生徒の保護者が負担する旨規定されており、受益者負担の適正化の余地はない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民や地域・団体への移行はできない。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

学校安全の普及充実とともに必要な災害給付を行い、教育の円滑な実施を目指すことができた。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					